



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年10月30日

上場会社名 株式会社 Jストリーム 上場取引所 東
 コード番号 4308 URL http://www.stream.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石松 俊雄
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 塚本 一樹 TEL 03-5765-7744
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月2日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	3,333	20.3	91	△33.2	88	△38.4	53	△72.7
30年3月期第2四半期	2,770	6.3	137	16.1	143	16.3	194	208.3

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 62百万円 (△68.0%) 30年3月期第2四半期 193百万円 (174.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	4.58	—
30年3月期第2四半期	16.73	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	4,677	3,871	77.7	312.38
30年3月期	4,773	3,901	76.8	315.29

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 3,634百万円 30年3月期 3,667百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	7.50	7.50
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,950	13.9	375	5.0	375	1.8	250	△13.1	21.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）、除外 ー社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期2Q	14,028,700株	30年3月期	14,028,700株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	2,395,452株	30年3月期	2,395,452株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期2Q	11,633,248株	30年3月期2Q	11,633,248株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、原油高の影響はあったものの、国内消費は全体に堅調に推移しました。インターネット業界においては、IoT、AIを活用したサービスに注目が集まりました。コンテンツ関連ではVR(仮想現実)の活用や、テレビ番組のネット同時配信等が注目を集めました。

こうした環境下、当社グループでは、成長性の高い市場開拓のための調査や投資を進めつつ、医薬系企業の情報提供に係るライブ配信や、企業の社内における動画利用等の堅調な需要が見込める市場を中心に、配信能力とWeb・映像制作能力と組み合わせた提案を行い、「J-Stream Equipmedia」「J-Stream CDNext」やその他の機能性を持った配信サービスの展開を進めました。

販売面においては、医薬系業界を中心としたライブ配信受注が想定を下回る結果となりましたが、メディアによるコンテンツ配信サービスの内容や機能強化に伴って実施されるシステム開発関連の大口受注が得られました。また、金融業界における情報共有・情報提供に関連するシステムやウェブサイトの構築、一般企業のウェブサイトリニューアルに係る比較的大口の案件が獲得できました。また、前年度に技術商社である株式会社イノコスの子会社化したことに伴い、その他の売上高が増加しました。

費用面においては、開発・運用体制の強化や、ウェブサイトリニューアル、システム開発、映像制作等の外注比率が比較的高い案件の獲得が増加したことに伴い労務費、外注費、業務委託手数料が増加しました。また、イノコス社の販売機器仕入分が売上原価の増加要因となりました。販売費及び一般管理費については、特段の増加要因はなく前年同期並の実績となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、連結売上高3,333百万円(前年同期比20.3%増)、連結営業利益91百万円(前年同期比33.2%減)、連結経常利益88百万円(前年同期比38.4%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益53百万円(前年同期比72.7%減)となりました。

セグメントの売上は次のとおりであります。

(配信事業)

配信事業は、当社グループが保有する配信インフラ、ネットワーク、ソフトウェア資産を顧客に提供し、利用料を得る事業です。PC、携帯電話、タブレット端末、スマートフォン等の各種端末を対象とするライブ及びオンデマンドストリーミング、ダウンロードサービスやCDNサービス、配信に伴って利用される付随する各種アプリケーションの提供等が含まれます。

当第2四半期連結累計期間においては、医薬系業界の企業によるオンライン講演会等の情報提供に関連するライブ配信案件の受注が想定を下回る結果となりました。またメディアによるコンテンツ配信関連での技術サポート業務やライブ配信の大口案件を実施しましたが、代理販売サービスの活用や外注部分が多くなったため、相対的に利益率の引き下げ要因となりました。これらの結果、当事業の売上高は1,674百万円(前年同期比0.8%減)となりました。

(制作・システム開発事業)

制作・システム開発事業は、ウェブサイトやシステム、コンテンツ等の制作・開発を顧客から受託し、成果物を提供する事業です。配信する映像等コンテンツの制作や、コンテンツを視聴する受け皿となるウェブサイトの制作、顧客が一般消費者向けに展開するコンテンツ配信ビジネスや情報提供サイトのシステム開発、更にこれらの運用受託等が含まれます。

当第2四半期連結累計期間においては、メディア系のコンテンツ配信にかかるシステム開発や、金融情報提供にかかる映像やウェブサイトの制作、集客を意図したスタジオ構築、一般企業のウェブサイトリニューアルなど、WEB制作・映像制作・システム開発系全般に比較的大口の受注が得られました。制作系子会社における映像制作受注は軟調に推移しました。これらの結果、当事業の売上高は1,187百万円(前年同期比16.8%増)となりました。

(その他)

その他の領域では、多チャンネル事業者やCATV事業者向けのエンコード設備等のインテグレーション業務などを実施しております。また、動画広告関連の広告代理店業に類するサービスも含まれております。当第2四半期連結累計期間におけるその他の売上高は、前年度に子会社化した株式会社イノコスによるエンコード設備等の販売を伴うインテグレーション業務売上が計上されたことから大きく増加し、471百万円(前年同期比603.9%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

【資産、負債及び純資産の状況】

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は3,080百万円となり、前連結会計年度末に比べ382百万円減少いたしました。これは主に売掛金の回収が進む一方、株式の取得を始め資金の減少を伴う投資活動が活発となったことによるものです。固定資産は1,596百万円となり、前連結会計年度末に比べ286百万円増加いたしました。これは主に関連会社株式取得及びソフトウェア開発の増加によるものであります。

この結果、総資産は、4,677百万円となり、前連結会計年度末に比べ96百万円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は697百万円となり、前連結会計年度末に比べ71百万円減少いたしました。これは主に未払金の減少によるものであります。固定負債は長期リース債務の増加等により108百万円となりました。

この結果、負債合計は805百万円となり、前連結会計年度末に比べ65百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は3,871百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益53百万円を計上した一方で、配当金の支払い87百万円を実施したことにより前連結会計年度末に比べ30百万円減少いたしました。

【キャッシュ・フローの状況】

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前第2四半期連結累計期間に比べ467百万円減少し、1,804百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益87百万円の計上、減価償却費162百万円の計上、売上債権の減少95百万円などの資金の増加や未払金の減少112百万円などの資金の減少がありました。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは268百万円（前年同期比2.7%減）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出223百万円や投資有価証券の取得による支出231百万円などにより、462百万円（前年同期比89.5%増）の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の返済による支出28百万円や配当金の支払い86百万円などにより121百万円（前年同期比35.6%増）の支出となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年4月26日に公表いたしました連結業績予想から修正はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,119,528	1,804,258
受取手形及び売掛金	1,128,039	1,032,921
商品及び製品	6,316	22,514
仕掛品	44,544	49,737
その他	167,349	173,181
貸倒引当金	△2,134	△1,704
流動資産合計	3,463,644	3,080,909
固定資産		
有形固定資産	385,471	361,999
無形固定資産		
のれん	95,398	81,867
ソフトウェア	605,810	694,827
その他	7,620	8,169
無形固定資産合計	708,829	784,863
投資その他の資産		
投資有価証券	4,015	236,120
繰延税金資産	66,587	70,137
その他	151,959	150,466
貸倒引当金	△6,936	△6,936
投資その他の資産合計	215,625	449,787
固定資産合計	1,309,926	1,596,650
資産合計	4,773,571	4,677,560
負債の部		
流動負債		
買掛金	26,130	12,180
1年内返済予定の長期借入金	2,934	1,698
未払金	448,637	316,060
未払法人税等	37,577	47,051
賞与引当金	18,608	28,674
資産除去債務	1,550	—
その他	233,408	292,087
流動負債合計	768,846	697,752
固定負債		
長期借入金	2,914	2,374
退職給付に係る負債	15,361	15,469
資産除去債務	32,194	34,341
その他	52,465	55,935
固定負債合計	102,935	108,120
負債合計	871,782	805,873
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,182,379	2,182,379
資本剰余金	626,241	626,241
利益剰余金	1,318,233	1,284,214
自己株式	△459,221	△459,221
株主資本合計	3,667,632	3,633,613
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	225	401
その他の包括利益累計額合計	225	401
非支配株主持分	233,930	237,671
純資産合計	3,901,788	3,871,687
負債純資産合計	4,773,571	4,677,560

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	2,770,921	3,333,132
売上原価	1,635,645	2,193,142
売上総利益	1,135,276	1,139,990
販売費及び一般管理費	998,213	1,048,444
営業利益	137,062	91,545
営業外収益		
受取利息	2,801	35
保険配当金	1,435	1,567
その他	2,715	1,907
営業外収益合計	6,953	3,511
営業外費用		
支払利息	619	677
為替差損	9	6,047
その他	87	23
営業外費用合計	717	6,748
経常利益	143,298	88,308
特別損失		
固定資産除却損	79	1,023
特別損失合計	79	1,023
税金等調整前四半期純利益	143,219	87,284
法人税、住民税及び事業税	31,196	29,040
法人税等調整額	△81,783	△3,647
法人税等合計	△50,587	25,392
四半期純利益	193,806	61,891
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△864	8,661
親会社株主に帰属する四半期純利益	194,670	53,230

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	193,806	61,891
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	176
その他の包括利益合計	9	176
四半期包括利益	193,815	62,067
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	194,679	53,406
非支配株主に係る四半期包括利益	△864	8,661

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	143,219	87,284
減価償却費	138,927	162,741
のれん償却額	8,516	13,531
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,840	10,066
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△373	△430
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	693	107
有形及び無形固定資産除却損	79	1,023
受取利息及び受取配当金	△2,827	△66
保険配当金	△1,435	△1,567
支払利息	619	677
有価証券売却損益 (△は益)	—	△100
売上債権の増減額 (△は増加)	149,336	95,117
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△15,406	△21,582
その他の資産の増減額 (△は増加)	△12,401	△94
仕入債務の増減額 (△は減少)	10,646	△13,949
未払金の増減額 (△は減少)	△77,289	△112,573
その他の負債の増減額 (△は減少)	27,666	62,980
その他	△449	155
小計	365,682	283,319
利息及び配当金の受取額	4,251	1,634
利息の支払額	△534	△698
法人税等の支払額	△93,366	△23,355
法人税等の還付額	—	7,682
営業活動によるキャッシュ・フロー	276,033	268,581
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△58,430	△26,436
無形固定資産の取得による支出	△150,255	△197,112
敷金及び保証金の差入による支出	—	△6,653
敷金及び保証金の回収による収入	7,498	1,127
投資有価証券の取得による支出	—	△231,850
有価証券の売却による収入	—	100
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	△39,556	—
資産除去債務の履行による支出	△3,167	△1,296
投資活動によるキャッシュ・フロー	△243,911	△462,121
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入金の返済による支出	—	△1,776
リース債務の返済による支出	△23,828	△28,178
配当金の支払額	△62,414	△86,856
非支配株主への配当金の支払額	△3,520	△4,920
財務活動によるキャッシュ・フロー	△89,762	△121,730
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△57,640	△315,270
現金及び現金同等物の期首残高	2,329,043	2,119,528
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,271,403	1,804,258

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	配信	制作・ システム 開発	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,687,370	1,016,556	2,703,927	66,994	2,770,921	—	2,770,921
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	35,747	20,469	56,217	11,266	67,483	△67,483	—
計	1,723,118	1,037,026	2,760,144	78,260	2,838,405	△67,483	2,770,921
セグメント利益又は 損失(△)	554,092	△3,843	550,248	△28,668	521,580	△384,517	137,062

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告関連や案件受注に伴い発生するドメインの手配代行、機器販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△384,517千円にはセグメント間取引△824千円及び配賦不能営業費用△383,693千円が含まれております。配賦不能営業費用の主なものは、総務・経理部門等の管理部門に係る費用及び研究開発費等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	配信	制作・ システム 開発	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,674,250	1,187,292	2,861,543	471,589	3,333,132	—	3,333,132
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	69,653	34,103	103,757	289	104,046	△104,046	—
計	1,743,904	1,221,396	2,965,301	471,878	3,437,179	△104,046	3,333,132
セグメント利益又は 損失(△)	432,099	38,072	470,172	△10,586	459,585	△368,039	91,545

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告関連や案件受注に伴い発生するドメインの手配代行、機器販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△368,039千円にはセグメント間取引392千円及び配賦不能営業費用△368,432千円が含まれております。配賦不能営業費用の主なものは、総務・経理部門等の管理部門に係る費用及び研究開発費等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。